研究キーワード
持続性, 人工生態系, 適正技術, バイオリージョナリズム, 文明

荒田 鉄二

ARATA, Tetsuji

人間形成教育センター副センター長（英語副専攻担当）
教授

所属…環境学部 環境学科
大学院 環境経営研究科 環境学専攻

E-Mail t2-arata@kankyo-u.ac.jp

Profile

■主な担当科目　環境と倫理, 環境と文明, 環境学概論

■研究者略歴

1985（昭和60）年 3月	千葉大学 園芸学部 環境緑地学科　卒業
1985（昭和60）年 4月	株式会社 エックス都市研究所 研究員
1992（平成 4）年 3月	東京農工大学 大学院 農学研究科 環境保護学専攻（修士課程）修了
1993（平成 5）年 7月	株式会社 環境文明研究所 主任研究員
2003（平成15）年 4月	NPO法人 循環共生社会システム研究所 主任研究員
2004（平成16）年 4月	吉備国際大学 政策マネジメント学部（環境リスクマネジメント学科）准教授
2009（平成21）年 4月	鳥取環境大学環境マネジメント学科准教授
2012（平成24）年 4月	鳥取環境大学環境学部環境学科准教授
2013（平成25）年 4月	鳥取環境大学大学院環境情報学研究科環境情報学専攻准教授
2015（平成27）年 4月	公立鳥取環境大学環境学部環境学科准教授，大学院環境情報学研究科環境情報学専攻准教授
2016（平成28）年 4月	公立鳥取環境大学大学院環境経営研究科環境学専攻准教授
2018（平成30）年10月	公立鳥取環境大学環境学部環境学科教授，大学院環境経営研究科環境学専攻教授

Research

■取得学位　修士（農学）（東京農工大学）

■専門分野　環境哲学，文明論，持続性論

■現在の研究テーマ
・持続不可能性の根源に関する研究
・文明の避難場所づくりに関する研究
・環境と経済を巡る認識，期待および判断に関する研究

■所属学会　地球システム・倫理学会，環境社会学会　ほか

Data

■研究等活動

【著書】
・2012年 環境マインド養成講座 第3部（共著），2012年，環境教育センター（人間環境大学内）

【論文】
・過剰開発：ドイツに行って考えたこと, KIESS MAIL NEWS, 2020年1月, NPO法人循環共生社会システム研究所
・ローマは1日にして滅びず―ガブリエルとオルテガをめぐって―（単著）, KIESS MAIL NEWS, 2018年12月, NPO法人循環共生社会システム研究所
・精神を病んだ21世紀社会vs環境文明21（単著）, 環境と文明, Vol.26 No.11, 2018年, NPO法人環境文明21
・収量逓減の法則（単著）, KIESS MAIL NEWS, 2018年5月, NPO法人循環共生社会システム研究所
・マインドセットを変える（単著）, KIESS MAIL NEWS, 2016年, NPO法人循環共生社会システム研究所
・人と自然：橋は燃やされた―ジャン・アンビュルジェによる環境倫理の根拠づけ（単著）, KIESS MAIL NEWS, 2016年, NPO法人循環共生社会システム研究所
・ローカリゼーションのすすめ（単著）, 環境と文明, Vol.24 No.2, 2016年, NPO法人環境文明21
・進歩と救い（単著）, KIESS MAIL NEWS, 2015年, NPO法人循環共生社会システム研究所
・若者の環境意識：経済成長と地球環境問題の関係（単著）, 環境と文明, Vol.23 No.1, 2015年, NPO法人環境文明21
・生き延びるための食と農（単著）, 環境と文明, Vol.22 No.5, 2014年, NPO法人環境文明21
・成長と大きさの限界について（単著）, KIESS MAIL NEWS, 2013年, NPO法人循環共生社会システム研究所
・文明の避難場所づくり（単著）, 環境と文明, Vol.21 No.9, 2013年, NPO法人環境文明21

【報告書】
・東日本大震災による漂流ごみの移動経路把握による二次災害防止に関する研究（平成25年度環境研究総合推進費補助金研究事業）報告書（共著），2014年，鳥取環境大学
・日本海に面した海岸における海ごみの発生抑制と回収の促進に関する研究（平成23年度循環型社会形成推進科学研究費補助金研究）報告書（共著），2012年，鳥取環境大学

■社会貢献活動

委員：鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会委員（平成25～令和4年度）
委員：鳥取県森林環境保全税のあり方検討会（令和4年3月～10月）
委員：鳥取地方労働審議会委員（平成25～令和5年9月）
理事：NPO法人 循環共生社会システム研究所

分野　教育・人材育成

キーワード　未来世代の権利／環境倫理／司法制度

「未来世代の権利」の制度化に関する研究

人間形成教育センター 副センター長（英語実践副専攻担当）
環境学部 環境学科
大学院 環境経営研究科 環境学専攻
教授
荒田 鉄二
ARATA, Tetsuji

SDGs 関連項目

研究内容

持続性問題を倫理という側面から考える際には、世代間倫理が最も重要な論点になると考えられます。ここで鍵となるのが「未来世代の権利」という考え方で、未来世代に権利があるのであれば、現在世代にはそれを保証する義務があるということになります。そして、「未来世代の権利」を単なる理念にとどめるのではなく、それを実効性のあるものとするには、「未来世代の権利」を社会制度の中に組み込んでいくことが必要と考えられます。

世代間倫理と並ぶ環境倫理のもう一つの論点である「自然の生存権」については、開発行為など環境に係わる行政の許認可等に対して、環境NGO等に不服申し立ての訴訟を起こす原告適格を広範に認めることによって、それを社会制度の中に組み込んでいる事例もあります。

法治国家においては、司法制度を活用することも環境を守り持続性を実現していく上での一つの重要な手段と言えます。この研究では、「未来世代の権利」を巡るこれまでの議論や「自然の権利」訴訟などの事例も参考にして、「未来世代の権利」の名において訴訟を起こすことを可能にし、かつ日本の法制度に合致するような仕組みを設計し、提案として取りまとめることを目指しています。

想定パートナー

環境NPO、環境保護活動家、弁護士・法律家

応用分野

環境保護

取組実績

NPO法人環境文明21との共同による持続可能な鳥取のビジョンづくり